

○牧之原市感震ブレーカー等設置事業費補助金交付要綱

平成29年5月1日

告示第101号

(趣旨)

第1条 市長は、地震による住宅の出火及び延焼を居住者自らが防止することにより、被害の減少及び地域の防災力の向上を図るため、感震ブレーカー等の設置をする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、牧之原市補助金等交付規則（平成17年牧之原市規則第28号）及びこの告示の定めるところによる。

(定義)

第2条 この告示において「感震ブレーカー等」とは、一般社団法人日本配線システム工業会が定める規格であって、感震機能付住宅用分電盤（JWDS0007付2）の構造及び機能を有するものをいう。

(補助の対象者)

第3条 補助の対象となる者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 市内に住宅を所有し、又は居住している個人で、当該住宅に感震ブレーカー等を設置しようとするもの（ただし、賃貸目的の住宅への設置については、当該住宅の居住者に限る。）

(2) 市内に戸建住宅を新築する個人で、当該住宅に感震ブレーカー等を設置しようとするもの

(補助の対象及び補助額)

第4条 補助の対象は、感震ブレーカー等の設置に要する経費のうち、感震ブレーカー等の購入及び設置工事に要する経費とする。

2 補助額は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 前条第1号の規定に該当する場合は、補助対象経費の3分の2以内の額（その額に1,000円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）とし、上限を5万円とする。

(2) 前条第2号の規定に該当する場合は、1万円とする。

(補助の制限)

第5条 この告示による補助金の交付を受けることができる回数は、1住宅につき1回限りとする。

(交付の申請)

第6条 補助金の交付の申請をしようとする者は、交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、補助事業の着工前に市長に提出しなければならない。

(1) 感震ブレーカー等の設置に係る見積書の写し。ただし、第3条第2号の規定に該当する場合は添付不要とする。

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(交付の決定)

第7条 市長は、前条の規定による申請があつたときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、交付決定通知書（様式第2号）により通知するものとする。

(交付の条件)

第8条 補助金の交付の決定において、次に掲げる条件を付する。

(1) 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

ア 補助事業費の20パーセントを超える変更又は補助金の増額をしようとする場合

イ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合

(2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難になった場合においては、速やかに市長の指示を受けなければならない。

(3) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならない。

(4) その他市長が必要と認める条件

(変更の承認申請)

第9条 申請内容に変更の承認を受けようとするとき、又は感震ブレーカー等の設置を中止しようとするときは、変更(中止)承認申請書(様式第3号)に見積書の写しその他補助対象経費の内容が確認できる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(変更の承認)

第10条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、変更(中止)決定通知書(様式第4号)により通知するものとする。

(実績報告)

第11条 補助事業が完了したときは、実績報告書(様式第5号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 提出書類

ア 領収書の写し

イ 設置工事の実施状況(施工前及び施工後)が確認できるもの

(2) 提出期限

事業完了の日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付の決定の日であった日の属する年度の末日のいずれか早い日まで

(交付の確定)

第12条 市長は、実績報告があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、交付確定通知書(様式第6号)により通知するものとする。

(補助金の請求)

第13条 補助金を請求するときは、前条に規定する交付確定通知書を受領した日から起算して10日以内に請求書(様式第7号)を市長に提出しなければならない。

(その他)

第14条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成29年5月1日から施行する。

様式第1号（第6条関係）

交付申請書

年 月 日

牧之原市長

(申請者) 住 所  
氏 名 ㊟  
電話番号

年度において感震ブレイカー等設置事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 設置予定製品等について

購入・設置予定製品	メーカー名	
	製品・品番号	
第3条該当区分 ※ 該当するものに○をつける	1号	2号
購入・設置に要する金額(税込金額)	円 ※新築時に設置(第3条第2号)の場合は不要	
補助金額	円 ※「購入・設置に要する金額」×2/3(千円未満切捨て。上限5万円) ※新築時に設置(第3条第2号)の場合は1万円	
着工予定	年 月 頃予定	
完了予定	年 月 頃予定	
添付資料	見積書の写し ※新築時に設置(第3条第2号)の場合は不要	

2 設置場所となる住宅区分(該当を○で囲む)

持ち家	借家	アパート	公営住宅
-----	----	------	------

3 家主の承諾(2で持ち家以外の場合に記入)

私が所有又は管理する家屋に、上記器具を設置することを承諾します。			年 月 日
所有者又は管理者	住 所	氏 名	㊟

様式第2号（第7条関係）

第 号  
年 月 日

様

牧之原市長 印

交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった感震ブレーカー等設置事業の補助金について、次のとおり決定します。

1 決定

- (1) 金額 円  
(2) 交付の対象 第3条第 号該当感震ブレーカー等設置事業

2 交付の条件

- (1) 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。  
ア 補助事業費の20パーセントを超える変更又は補助金の増額をしようとする場合  
イ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合  
(2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難になった場合においては、速やかに市長の指示を受けなければならない。  
(3) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならない。  
(4) その他市長が必要と認める条件  
(5) 牧之原市補助金等交付規則及び牧之原市感震ブレーカー等設置事業費補助金交付要綱を遵守すること。

様式第3号（第9条関係）

変更（中止）承認申請書

年 月 日

牧之原市長

（申請者）住 所

氏 名

Ⓜ

電話番号

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた感震ブレーカー等設置事業を次のとおり変更（中止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 変更（中止）の内容

変更（中止）の理由		
第3条該当区分 ※ 該当するものに○をつける	1号	2号
購入・設置予定製品	メーカー名	(当初) (変更後)
	製品・品番号	(当初) (変更後)
購入・設置に要する金額 (税込金額)	(当初) 円 ※新築時に設置（第3条第2号）の場合は不要	(変更後) 円 ※新築時に設置（第3条第2号）の場合は不要
補助金額	(当初) 円	(変更後) 円
着工予定	(当初) 年 月 頃予定	(変更後) 年 月 頃予定
完了予定	(当初) 年 月 頃予定	(変更後) 年 月 頃予定
添付書類	変更見積書の写し ※新築時に設置（第3条第2号）の場合は不要	

様式第4号（第10条関係）

第 号  
年 月 日

様

牧之原市長 印

変更（中止）決定通知書

年 月 日付で申請のあった感震ブレイカー等設置事業の補助金の変更（中止）について、次のとおり決定します。

1 変更（中止）の内容

2 変更金額

購入・設置に要する金額（税込金額）

当 初	円
変 更 後	円

補助金額

当 初	円
変 更 後	円

様式第5号（第11条関係）

実績報告書

年 月 日

牧之原市長

（申請者）住 所

氏 名

㊞

電話番号

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた感震ブレイカー等設置事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

設 置 製 品	メーカー名	
	製品・品番号	
完 成 年 月 日	年 月 日	
購入・設置に要する金額（税込金額）	※新築時に設置（第3条第2号）の場合は不要	
補 助 金 額	円 ※「購入・設置に要する金額」×2/3（千円未満切捨て。上限5万円） ※新築時に設置（第3条第2号）の場合は1万円	

添付書類

（1） 領収書の写し

※新築時に設置（第3条第2号）の場合は住宅メーカー等の感震ブレイカー等設置を証明する書類

（2） 設置工事の実施状況（施工前及び施工後）が確認できるもの

※新築時に設置（第3条第2号）の場合は施工後が確認できるもの

様式第6号（第12条関係）

第 号  
年 月 日

様

牧之原市長 印

交付確定通知書

年 月 日付け 第 号により決定した感震ブレーカー等設置事業の補助金について、次のとおり確定します。

- 1 交付決定額 円
- 2 交付確定額 円

様式第7号（第13条関係）

請求書

金 円

ただし、 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の確定  
を 受けた感震ブレーカー等設置事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

牧之原市長

住 所  
氏 名 ⑨

口座振込先金融機関名  
口座種別 普通 当座  
口座番号 No.  
(フリガナ)  
口座名義

様式第 1 号 (第 6 条関係)

様式第 2 号 (第 7 条関係)

様式第 3 号 (第 9 条関係)

様式第 4 号 (第10条関係)

様式第 5 号 (第11条関係)

様式第 6 号 (第12条関係)

様式第 7 号 (第13条関係)